

山梨県農政部試験研究機関（水産技術センター）課題評価委員会

1 評価委員

委員長	岩田智也	学識経験者	山梨大学工学部循環システム工学科 准教授
委員	羽田金祝	生産者（漁業）	山梨県漁業協同組合連合会 副会長理事
委員	津野正康	生産者（養殖）	山梨県養殖漁業協同組合 代表理事組合長

2 評価委員会

(1) 第1回 平成28年9月1日（木） 水産技術センター本所

① 事前評価課題「県産アユ種苗の有効活用に関する研究」主任研究員 加地弘一

課題設定の必要性	5点	山梨県内のアユの遊漁者数および遊漁収入は激減しており、各漁協は大変苦しい状況にある。種苗の質と放流効果を上げるための技術開発は、持続的な漁協経営において不可欠である。
課題の新規性、独創性	4点	アユ種苗の育成と放流技術の開発は、従来より取り組んできた課題であるが、集中放流や放流サイズの検討など、一定の新規性が認められる。
目的・内容の整合性、妥当性	4点	アユ漁業の回復という本来の目的を達成するには、種苗の育成技術向上のみでは限界がある。漁協との協力体制による継続的かつ抜本的な改善策を検討する必要だろう。
研究手法の的確性、技術的可能性	5点	予定している技術は、先行試験に基づいて検討されているものであり、技術的可能性は高い。漁協にも、放流方法や冷水病対策の周知と消毒の徹底を指導・普及してほしい。
成果の期待度	4点	アユの釣獲尾数の増加、漁期の延長および効果的な放流方法を検討することで、県内外からの遊漁者数の一定程度の増加は期待できるだろう。
総合評価	4点	県内の内水面漁業の活性化と持続的経営のためには、本事業は重要であり、推進を願う。あわせて、アユを活かした地域振興や釣り人口増大、他のアウトドアと組み合わせたレクリエーションのための河川環境整備など、抜本的な釣り振興策も必要だろう。

《試験研究機関の処置》

- 漁場ごとに環境特性が異なることから、漁場にあった効果的な放流方法や種苗が選定できるよう、成果の活用については漁協と協議したい。冷水病などの魚病被害は漁協経営にも大きな影響を与えることから、対策について講習会などの機会を通じて関係者への指導を継続していく。なお、ご指摘のとおり、アユ漁業の復活と持続的発展のためには試験研究と平行して行政的な施策も必要であることから、花き農水産課や県漁連と連携をして釣り振興策に取り組む事としたい。

② 事前評価課題「ブラウントラウト完全駆除技術の開発」研究管理幹 大濱秀規

課題設定の必要性	5 点	在来魚や河川生態系へのインパクトが大きなブラウントラウトの定着は許容できるものではない。また、全国的にも外来魚の駆除に対する社会的ニーズが高まっており、本事業の課題設定は妥当である。
課題の新規性、独創性	4 点	河川からのブラウントラウトの駆除技術は全国に先駆けたものであり、新規性が認められる。先進的な取り組み姿勢を見せるためにも、これらの技術開発は必要である。
目的・内容の整合性、妥当性	4 点	ブラウントラウトの駆除を目的とした本課題の内容は妥当である。一方で、啓蒙による密放流対策や外来種の定着要因の解明も、本種の分布拡大の阻止に役立つだろう。
研究手法の的確性、技術的可能性	5 点	山梨県水産技術センターは、従来より外来魚の完全駆除技術の開発に成功している。また、予備研究および他の研究機関との連携も十分になされており、技術的可能性はきわめて高い。
成果の期待度	5 点	県産以外の魚種が河川に生息していることは望ましくなく、侵略的外来種の駆除に対する期待は大きい。
総合評価	5 点	ブラウントラウトは駆除対象とすべき侵略的外来種であり、本課題は重要である。一方で、密放流防止の啓蒙や本種の定着要因の解明にも期待したい。また、法・条例や新たな規制の整備の必要性についても検討してほしい。

《試験研究機関の処置》

- 指摘のあった、定着要因の解明については、今後の課題として予備的な検討を行うこととする。また、研究の実施に平行して看板設置等による密放流防止の啓蒙にも努めることとする。なお、法的規制については、現在関係機関において検討が進められている。